

都知事選特集号

内部資料



経済支部ニュース第19号
2012年12月6日(木) 発行
発行責任者 関根範明
編集責任者 大嶋英行
自治労連都庁職経済支部
TEL 03-5320-7411
FAX 03-3343-2700
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

都知事選

『宇都宮健児』都知事で、人にやさしい都政の実現を！ 石原都政の継承・亜流は許さない！

石原都政の継承か、大転換かが鋭く問われている下、知事選挙の告示がされ主だった候補者が立候補されました。

支部は、11月27日の支部執行委員会で「人にやさしい東京をつくる会」から立候補した**宇都宮健児**さんの推薦を決定し、知事選特集号を発行し、都民・職員本位の都政転換に向けた取組みについてお知らせしました。

組合員から、11月6日公表された「新しい都政の実現を求める声明」の内容はどのようなものか知らせて欲しいという質問がありました。11月6日の声明は、「許すな！憲法改悪・市民連絡会」による声明です。この声明には、赤石千衣子、雨宮処凛、池田香代子、稲葉剛、上原公子、内田雅敏、内橋克人、宇都宮健児、大江健三郎、岡本厚、萩原博子、奥平康弘、海渡雄一、鎌田慧、河添誠、北村肇、木村結、小森陽一、斉藤駿、斉藤貴男、早乙女勝元、佐高信、佐藤学、澤田猛、澤藤統一郎、柴田徳衛、品川正治、杉原泰雄、高田健、俵義文、崔善愛、中山武敏、西谷修、堀尾輝久、前田哲男、山口二郎、渡辺治の40氏の幅広い各界・各層からの力強い声明です。これを踏まえ、「人にやさしい東京をつくる会」から前日弁連会長の宇都宮健児さんが知事選挙に立候補しました。

今回の知事選挙では、福祉・教育・雇用・暮らし・防災・憲法、総選挙では、原発・消費税・憲法・TPPなどが大きな争点になっています。これらの点を明らかにした政治啓発活動を展開していきます。今回は、石原都政の評価、原発問題について取り上げて見ました。

原発のない未来のために

あなたはどの政党を選択しますか。

2011年3月、東日本大震災と共に起きた福島第一原子力発電所の事故は、この国に大きな被害をもたらしました。東日本の広大な地域に放射性物質が降り注ぎ、16万人もの人々が避難生活を余儀なくされました。

その他の地域でも、生活環境や食品が汚染され、多くの国民が健康への不安を感じています。

また、日本列島は地震の活動期に入ったとみられており、新たな大震災の可能性も警告されています。

それにもかかわらず、全国の原発では、十分な安全対策がなされていません。これまで原発を推進してきた原子力委員会さえ、

「安易な原発の再稼働により、今後10年以内に再び過酷事故を起こす」という衝撃的な試算を発表しています。

現在日本では、市民の強い反対の声を受けて、原発は50基中、たった2基しか稼働していません。日本は原発がなくてもやっていけるのです。

次の国政選挙を前にして、政権党である民主党をはじめ、ほとんどの政党が、日本は今後「脱原発」に向かうべきだと、言葉では表明しています。

しかし、各党の具体的な政策を見てみると、多くの政党は、本気で「脱原発」を行う意志があるようには見えません。

日本から原発をなくすために、私たち有権者はどの政党に未来を託せばいいのでしょうか。

この一覧を参考にして、しっかりと各政党の姿勢を見極めてください。

脱 原 発

✓ 共産党

即時原発ゼロ

- 停止中の原発の再稼働はしない。
- 稼働中の大飯原発は停止。
- すべての原発を停止させたまま廃炉。
- 核燃料サイクル政策を廃止。

✓ 社民党

原発稼働はただちにゼロ

- 新増設は白紙撤回。
- 脱原発基本法を制定し、既存原発を順次廃止。
- 核燃料サイクル計画からの撤退。
- 原発の再稼働は認めない。

✓ 日本未来の党

全原発が確実に廃炉となる「卒原発」

- 即時～2022年に全原発廃炉（使用済核燃料の総量規制の国民合意案）。
- もんじゅと六ヶ所再処理工場の廃止。
- 大間原発など新増設の禁止。
- 大飯原発は即時停止して調査。その他の再稼働は「最高水準の安全基準」原子力規制委員会の技術的見直し使用済核燃料の総量規制と廃止中間貯蔵施設の合意の3条件が整った場合のみ。

✓ 新党日本

廃炉こそ立派な公共事業

- 10年以内に全ての原発を廃炉に。
- 原発の再稼働は認めない。
- 新増設は認めない。
- 核燃料サイクル＝プルサーマル計画を廃止。

✓ みんなの党

2020年代に電力自由化による原発ゼロ

- 原子力規制委の世界基準の新基準に適合しない原発の再稼働は認めない。
- 新規の原発設置を禁止する。
- 核燃料サイクル計画を廃止し、使用済み核燃料を直接処分する。

✓ 新党改革

原発に依存しない社会の構築

- △ 外務省一代表は「将来的には脱原発をもちろん考える」としながらも、「原発の安全基準をさらに厳しくすることが最低限必要」と発言。

✓ 国民新党

中長期的な「脱原発依存」

- × 野田内閣の「2030年代原発ゼロ」方針にさへ反対。

✓ みどりの風

原発ゼロ社会の実現

- 谷岡都子共同代表は「事故が収束していないのに再稼働を決めたのは世界や歴史に対する恥。国民生活を根底から覆す原発はなくすべき」と発言。

✓ 新党大地

天然ガスの代替エネルギーで原発ゼロ

- 鈴木宗男代表は「大地にかえり、大地に学ぶ。反原発の立場だ」と発言。
- ロシアの天然ガスを代替エネルギーとすることで、確実な原発ゼロを実現。

✓ 民主党

2030年代に原発ゼロ

- △ 核燃料サイクル事業のあり方を見直し、としながらも、廃止を明言せず。
- △ 原子力規制委員会の安全確認を得た原発は再稼働。
- △ 新設・増設は行わないとしながらも、建設中の大間原発、島根原発については容認。

✓ 自民党

責任を持って原発を再稼働させる

- △ 原発再稼働の是非については3年以内の結論を目指す。
- △ 脱原発は言及せず、10年以内の結論を出す。
- × 総選挙候補5人全員が「最終的な原発ゼロ」に反対。
- × 元経済産業大臣として原発を推進してきた人物が政調会長に就任。
- × 安倍総理「民主党の脱原発方針は現実性」「原発比率を下げるが30年代にはゼロはなし」「責任を持って原発を再稼働させる」と発言。

✓ 日本維新の会

原発の安全基準などのルール構築

- × 代表代行の大阪市長は、当初大飯原発の再稼働に反対していたが、一転して容認。
- × 太陽の党と合流後は脱原発に言及せず。
- × 石原慎太郎代表は「原発ゼロはただのセンチメント」、「開発した技術体系を放り出すのはおろかだ」と発言。

✓ 公明党

遅くとも40年後に原発ゼロ

- △ 少なくとも2030年までに3分の2の原発を停止し廃炉。遅くとも40年後に原発ゼロへ。
- △ 原発の新規着工は認めない。40年運転制限を厳格に適用。
- 高速増殖炉もんじゅは廃止。
- △ 新たな安全基準による原発の再稼働は認めない。

【凡例】	
●	＝ 脱原発（即時）
○	＝ 脱原発（中長期）
△	＝ 原発維持に近い脱原発
×	＝ 原発維持／推進

原 発 推 進

この一覧は11月28日現在の最新情報です。今後さらに変更の可能性があるのでご承知おきください。

脱原発「あなたの選択」プロジェクトについての詳細は、こちらのページでご確認ください。

脱原発「あなたの選択」プロジェクト http://coalitionagainstnukes.jp/?page_id=1855

首都圏反原発連合 <http://coalitionagainstnukes.jp/> お問い合わせ info@coalitionagainstnukes.jp